

「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」ー。160以上の国と地域が締約している障害者権利条約を作る際に当事者団体が掲げたスローガンだ。十数年前、県内で活発だった障害者自立支援法への反対行動でも当事者団体が使っていた。シンプルで分かりやすく、心に響いたのを覚えている。

このスローガンを久しぶりに目にした。19人の命が奪われた相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」の再生を巡り、神奈川県が今月上旬に示した方針に対し、障害者団体がこのスローガンを引き合いに出して県に注文をつけた。

県の方針は、定員約150人の大規模施設を「再生のシンボル」として元の場所で60～80億円かけて建て替える内容。最新の防犯設備を導入する一方で、周辺の塀を撤去して地域住民との交流も図る。入所者の家族会と施設を運営する指定管理者の意向を反映させたという。

ただ、障害者の場合は本人と家族の意見が一致しないことも往々にしてある。DPI（障害者インターナショナル）日本会議の尾上浩二副議長は、地元紙のインタビューで「何よりもまず、入所者本人の意向を確認すべきだ」と指摘している。

県が開いた障害者団体との公聴会では、「大規模施設は時代遅れ」「小規模な施設を数カ所建てるべきだ」といった意見が相次いだという。事件は、障害者が郊外の大規模施設に隔離されるように暮らす現実をあらためて突きつけた。

立派な大規模施設で良しとせず、障害者が地域と共生しながら暮らす。こうした理念が徹底されれば、容疑者が抱いた「生きる価値がない」といった極端な考えを防ぐことにもつながるのではないか。

社会に衝撃を与えた事件は、決してよその施設の話ではない。私たち一人一人が直面している課題だと捉える必要がある。（田川里美）